

有り難うございます。

お恥ずかしい限りですが、アンドレア・ポルトと違って私は日本語でも、イタリア語でもご挨拶が叶いません。イタリア語ではいつか、と言えるかも知れませんが、残念ながら日本語に関してはさっぱりです。まだ習い始めてもいないものですから。

では、日-EU 関係に話を戻すことから始めたいと思います。ヴァレリオ・デ・モッリがイタリアとヨーロッパの関係について話していたことを、もう少し掘り下げていきましょう。アンドレア・ポルトの話の聞いているとき、前回の日本訪問、米国・EU の専門家と日本を訪れ、日本の専門家と何回か会合を開いたときのことを思い出しました。どこかで、我々はこのようなセリフを耳にしました。「私達日本側は、不景気対策について欧州の経験から学ぶため、関心を持って欧米を観察しています。」このセリフは、欧米側にとってはある種のショックではありましたが、実際のところ我々も、日本は近年何度も起こってきた金融危機にあまり対処できていない印象を持っていました。

私の直前のプレゼンターであるアンドレア・ポルトは、欧州と日本で起きている悲惨な事態に対して、もっとできることは多くある、と強調していました。そこで私としては、両国が患っている病のケーススタディではなく、我々が採りうるアクションにどのような可能性があるかを知る事に焦点を当てたいと思います。

まずはシンプルな統計から見ていきたいと思います。欧州と日本は、今日でも世界の GDP の 3 分の 1 を占めています。この数字は大きい。というのは、不景気の中でも我々の経済力は未だ巨大で強力である、という意味です。ただ、我々はこの力を十分に活かしてきていないのです。

二国間という切り口では、とりわけ貿易が重要視されていますが、その関係は明らかに不十分なものです。欧州との貿易パートナーという点で、日本はスイスやノルウェーの後塵を拝しており、EU 内で日本の貿易額が占める割合は 4% です。これは、2 つの強力な経済圏の潜在能力には全く相当しておらず、明らかに活力に欠けます。FDI(海外直接投資額)においても、この活力の無さを数字が表しています。日本から米国への累計 FDI は全体の 35% に対して、EU への累計 FDI は 3% です。つまり、日本の FDI において、EU は米国に比べて 10 分の 1 以下しか投資されていないということです。EU と日本の 2 経済圏の貿易額は、世界全体の GDP の 5% です。世界の GDP の 3 分の 1 を占めている経済圏であるのに、貿易額は非常に少ないのです。したがって、多くの方が既に述べられていますが、我々 EU と日本は、もっと多くのことができるはずですが、もちろん、EU-日本間の関税・非関税障壁はとてつもなく繊細な問題であると理解してはいますが、解決できない問題ではないはずですが。

また同時に、より大きな絵の中に EU と日本の関係を置いてみることも必要です。その絵の中には、地域的と多国間という枠組みが含まれ、地域的な側面では、二国間の関係のみに焦点を当てることは、ある意味において現実からの乖離と言えます。実際には、我々は、欧州、アジア、日本・中国を含む東アジアで起こっている地域統合という大きな流れの中で 2 国間関係を見なくてはならないのです。もし、北米・欧州・東アジアを 3 つの大きな地域ブロックと見なすのであれば、各ブロックはそれぞれ世界全体の GDP の 4 分の 1 を占め、この 3 ブロックを除く地域全体で、世

界全体の GDP の残りの 4 分の 1 となります。つまり、世界経済には大きな柱となる 3 つの地域ブロックがあるわけです。

そして、我々がこの点で関係を見る場合、それぞれ 3 つのブロックの中で、ある 1 つのブロックにとって、その他 2 つの各ブロックはおよそ同様に重要であることがわかります。例えば、もし欧州を例にとれば、欧州は東アジアと北米とおよそ同規模の貿易取引をしています。東アジア・北米でも同じ事が言えます。即ち、地域関係という観点では、我々はより一層均衡がとれているということです。そして、我々はこのような状況を認識したうえで、日本と EU の二地域間をとらえるべきなのです。

私がここで質問を投げかけるべきは、貿易の規模がどれくらいかということではなく、日本の価値が付加されたものが欧州でどれだけ消費されるのかということと、EU の価値が付加されたものが、日本でどれだけ消費されるのかということです。データがないのでこの質問に良い答えが見つからないのは残念です。もちろん、もし日本からの輸出の一部が東アジアを経由して組立され、欧州に輸出されるのであれば、二国間の数字は完全に歪曲してしまい、実状を反映しないものになってしまうため、二国間貿易という言葉でとらえるべきではありません。しかし、付加価値という言葉で貿易を測ることで、我々の関係の密度がより明らかにわかつていくと思います。

そして、この地域的な観点で、もうひとつ述べさせていただきたいのは、昔からある実体経済とマネー経済の間には非常に大きな違いがあるということです。欧州と米国は金融危機から学びました。欧州と米国の金融統合の規模を過小評価する、という間違いをおかした、ということです。つまり、ネットフローではなく、グロスフローと多国籍企業によって 1 つの金融システムが構築され、それによって、1 つの偶発事象が欧州に即座に影響を与えうるということです。金融の統合が全くなされていない東アジアでは、このようなことは決して起こりません。マネー経済とモノが主体の実体経済では、非常に大きな違いがあるのです。そして、欧州内では、「東アジアの金融の中心はどこになるのか」という疑問が生まれます。我々の観点では、東京が、東アジアという地域としても、世界的にも金融の中心に発展していくものと思っていたのですが、実際はそう見えないことが非常に残念なのです。金融危機後も、東京の金融業界は大きな動きもなく、非常に静かで、また様々な規制によって、統合と発展を制限してしまっているように見えます。

ここで、忘れてはならない多国間という視点にご注目頂きたいと思います。二国間の貿易の力が何であれ、EU と日本はとりわけ多国間の通商体制を保持していくことに対する重要な関心を共有しています。DDA(ドーハ開発合意)の見通しは暗いと繰り返し言われていましたが、ご存知の通り米国の政治によってなし崩しとなりました。米国の政治は他国との合意には折り合わないのです。したがって、この体制を保持することの関心を分かち合うことは我々が主張すべきことなのです。

我々は他のポイントについても注目すべきです。例えば、環境について日本と EU はとても似通った状況であると言えるでしょう。排出量の削減・政策実行の必要性を意識していると同時に、EU と日本が世界で共有している排出量はとても速いスピードで削減が進んでいます。一方、我々が

何をしようとも世界全体での削減という意味で現状は変わらず、米国や新興国との排出権取引がますます激しくなっている状況にあり、我々の思うとおりに物事は進んでいません。

ここで、多国間という議題において私が大切と考える 2 点に関して強調させていただきたいと思います。まず一点が、規制に関する議題です。ここでは先進国の経済が規制を左右します。規制においては、我々がまだ世界を取り仕切っているわけです。そして、この点に関して EU と日本の違いは非常に大きいです。EU は昔も今も、物事の基準を世界に広めており、世界の基準となるよう推進しています。EU が世界基準に基づいて内部統合することが容易であった理由は、EU 内部で発達した基準があったからと言えるでしょう。例えば会計基準においても、諮問基準においても EU は同じ方針を持ち、世界基準に近づけることで、内部でそのルールが採用され、内部の市場も統合されていくのです。日本には内部統合におけるこのような仕組みがないために、異なるルールや仕組みが存在するわけです。

世界基準という考え方は発展段階にあり、どのみち発展していくのであるから、あまり注意を払う必要はない、という考えがありますが、これには異議を唱えたいと思います。金融規制を例にとると、金融危機直後に経済面における国際的規制を議論するために開催された G20 で、欧州委員は、「G20 の議題は欧州の議題である」と言いました。それは、EU の伝統的な考え方に沿うものであり、同時に、それを突き詰めると EU の相違性を強く認識することとなります。相違性の力は、過去の規制緩和についてではなく、規制の再調整について働いています。規制緩和をすることは簡単ですが、それを進めしまうと、新しい規制を再導入する際の過程で、政治的問題となることが避けられません。それは、国民が金融危機によってもたらされたものに憤慨しており、議会が主導権をとって規制をとり進めることを要求するからです。したがって、我々が国際的な規制体制にあって、統合過程にあるという考え方は、当たり前とらえることはできません。例えばバーゼル合意は飛躍的な前進であり、意義がある合意ですが、どうやって導入するか、ルールをどう統一するか、導入後に矛盾が生じないか、といったことが問題となります。この問題はもっと注目されるべきであると思いますし、再度、EU と日本は国際統合の参加者として、議論と協力に尽力すべきです。

いわゆる「通貨戦争」と呼ばれている金融の側面に触れてみましょう。この「通貨戦争」という言葉は、ブラジル財務相が呼称を始め、我々の関心をとらえています。このテーマについては、人民元、日本の為替介入、多くの新興国が採っている資本流入規制や通貨高抑制策、といった個別の問題になってしまいがちですが、大きな絵として見てみると、先進国の経済が金融危機により困窮していて、新興国は奮闘しているということだと思います。新興国が苦しんでいるのは貿易における影響であって、金融面のショックではないのです。そして彼らには輝く未来があり、その潜在能力に殆ど影響はありません。

先進国において、我々は金融危機以前から苦しんでいましたが、金融危機の結果として、国家財政にも雇用損失にも一層の悪影響を受けました。これが意味することは、新興国経済と先進国経済 2 つのブロック間の調整によって推し量ることができるでしょう。即ち、実際の為替レートの調整です。ただ、これは十分なペースで進んではいません。それは、新興国側で互いに隣国を見回

し、中国を見て、「いや、競争国相手に自国の通貨高を容認したくない」と言うからです。新興国のアクションにもこのような問題があるため、為替相場の調整は進まず、世界経済が大きなショックに適合する為に必要な調整は不十分となっているわけです。

日本では、欧州や米国が金融危機で被ったような大きな影響は受けていません。日本は従来から自国内に起因する不景気に苦しんできました。前述の相対的競争というのは、世界経済にとっても我々二国間の経済にとっても非常に重要であると考えています。

したがって、私はこの二国間関係を大きな流れのなかに置きたいと思います。これはマトリョーシカというロシア人形モデルのようなものです。小さい人形と大きな人形が対になっているのですが、我々は小さい人形にのみ注目すべきではないし、一方、大きな人形を忘れないことも必要です。そして、貿易や FTA の大きさはどうであれ、我々は世界で間違いなく大きな経済圏であるということを忘れるべきではありません。米国は国内問題に追われていて、多国間体制の中でのリーダーシップが昔より薄れてきている状況にあります。欧州と日本は世界の 3 分の 1 の GDP を保持している状態にふさわしい責任を果たすべきであり、これはとても重要なことと思います。有り難うございました。